

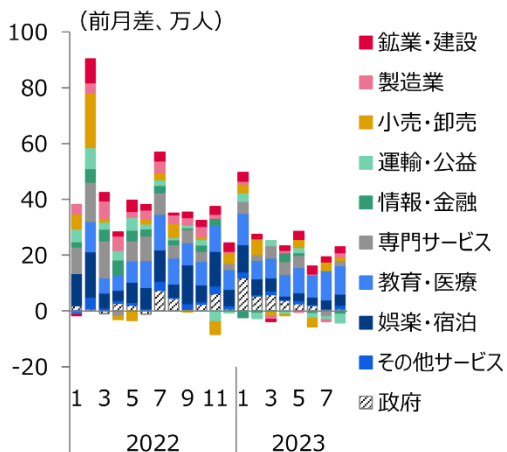
米国

雇用統計 (2023年8月)

政策・経済センター  
浅井優汰  
03-6858-2717

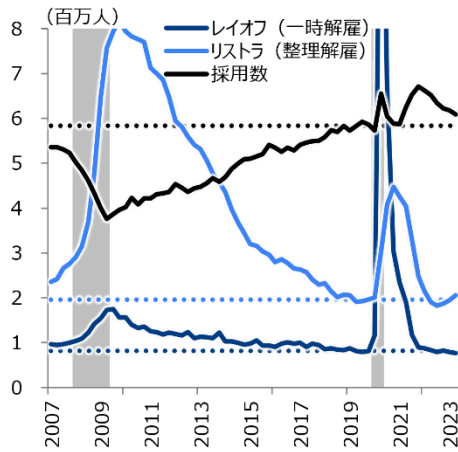
企業の採用減・解雇抑制の動きで、雇用の過度な悪化は回避見通し

1 産業別の雇用者数



注：直近は23年8月。  
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 解雇数・採用数と景気後退



注：採用数の直近は23年7月、レイオフ・リストラは同年8月。シャドー箇所は景気後退期。破線は19年平均。  
出所：米国労働省、NBERより三菱総合研究所作成

評価ポイント

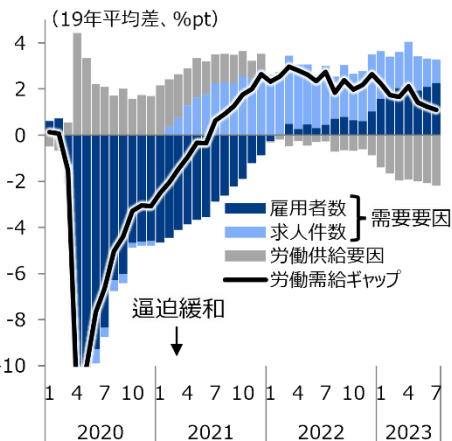
今回の結果

- 8月の非農業部門雇用者数は前月差+18.7万人（前月同+15.7万人）と伸びは拡大した。産業別では人手不足が続く教育・医療（前月差+10.2万人、前月同+10.2万人）が大幅増加を続け、全体を押し上げた。一方、景気に敏感な情報・金融は同▲1.1万人（前月同+0.2万人）と減少した（図表1）。
- 失業率は3.8%と前月（3.5%）から上昇した。失業率の上昇要因をみると、労働参加率の上昇（62.8%、前月62.6%）が、+0.4%pt程度押し上げている。平均時給上昇率は前年比+0.2%（前月同+0.4%）と鈍化した。

基調判断と今後の流れ

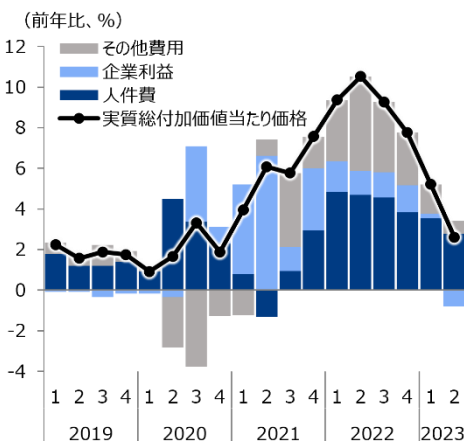
- 労働需要が底堅く、雇用の伸びは緩やかな鈍化にとどまっている。映画俳優組合のストライキ、トラック輸送企業の破綻で、8月の雇用の伸びは約5万人抑制されたにも関わらず、19年平均（同+16.3万人）を上回る伸びが続いている。
- 先行きの雇用は、既往の金融引き締めの影響が顕在化してくることから引き続き伸びの鈍化が見込まれる。もっとも、深刻な人手不足の経験から、企業による解雇の動きが限定的にとどまることで、雇用の過度な悪化は回避されるだろう。
- 企業は、解雇の増加ではなく、採用数の削減で雇用環境を調整している。実際、企業の採用数は既にコロナ禍前並みの水準に減少している一方、過去の景気後退局面で急上昇してきたレイオフ（一時間解雇）、リストラ（整理解雇）の増加は、採用数の減少に比して抑制されている（図表2）。
- 労働需要の底堅さは労働需給逼迫を長期化させ、賃金上昇率及びサービス価格の伸び鈍化は緩やかなペースにとどまるだろう。労働需給の逼迫度はFRBの2%物価目標と整合的な水準（19年平均）を約1%pt上回る（図表3）。
- 雇用の伸びが鈍化傾向にあることから、FRBは9月FOMCでは政策金利を据え置かろう。もっとも、労働需給の逼迫は根強く、人件費（図表4■）の伸びは依然高水準であることから、パウエルFRB議長は追加利上げの可能性を残すだろう。また、確実にインフレを抑制するため、利下げ開始は24年半ば以降とみる。

3 労働需給の逼迫度



注：直近は23年7月。  
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

4 企業の価格設定



注：実質総付加価値当たり価格は、非金融法人企業が対象。  
直近は23年4-6月期。  
出所：米国商務省より三菱総合研究所作成